

江戸川区小松川 リバーウェストA館 上田でございます。

・情報共有 (ちっと心配な情報です)

1) 東電の電力量計スマートメーター ロット不良対象外でも対象品と同じ現象で
停電事故発生 (事故発生住戸は、半日停電した)

8/12 住戸側1件で東電の電力量計 スマートメーターで故障で停電事故発生
(発生住戸が半日停電、交換作業後 この住戸のインターフォンが故障)

原因はロット不良がでた2015年 東光東芝メータシステムズ スマートメー
ター S43WS-TAであったが、不良対象外にも関わらず同等の不良現象と
なる。

8/13 時節側、クーラー等に停止により、熱中症等生命に危険が及ぶ可能性が
あり、当マンションも築25年で高齢者や自宅介護者が増加する中、事態の重大
性を鑑み管轄している、東京電力パワーグリッド社に緊急対応要請をして、調
査の結果、ロット不良対応済み 19件を除く全戸・全店舗 87件 9月25日
まで交換作業をすることになりました。

本件は、製品のロット不良と、施工不良でも、事故 (発火事故もあり) になる
模様。 詳細は

東電のプレスリリース

[https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-
information/information/2018/1511875_8917.html](https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/information/2018/1511875_8917.html)

週間ダイヤ

<https://diamond.jp/articles/-/196561?page=3>

製造元

https://www.tktk.co.jp/news/pdf/news_20181120_2.pdf

小松川グリーンタウン

リバーウェストA館管理組合

理事長 上田 尚嗣 (うへだ ひさつぐ)



東光東芝メーターシステムズ製のスマートメーター交換について

お知らせ

2018年12月26日

東京電力パワーグリッド株式会社

このたび、東光東芝メーターシステムズが製造したスマートメーター内部での異音や発熱等の不具合により、多くのお客さまにご心配をおかけし申し訳ございません。

本事象については、東光東芝メーターシステムズ製のスマートメーターにおいて異音や発熱が発生する可能性があり、現在、取替工事を実施しておりますが、継続して調査を実施した結果、お客さまにより一層安心してお使いいただくため、2019年12月を目途に、これまで公表した約2.4万台を含めた約9万台を交換すると申し入れを受けました。

当社といたしましても、本事象によりお客さま設備に影響を与える可能性は極めて低いことを確認しておりますが、製造者が実施する検証を注視するとともに、引き続き安心してスマートメーターをお使いいただくために、取替工事を積極的に実施してまいります。対象のお客さまにおかれましては、何卒ご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、製造工程や設計の見直しにより、対象の製造期間以降のスマートメーターには、本事象同様の不具合は発生しないことを確認しております。

ご使用中のスマートメーターから異音を確認した場合は、機器には触れずに速やかに下記連絡先までご連絡下さい。

今後も、安心してスマートメーターをお使いいただくために、製造者と協力し、製品品質の管理・向上に努めてまいります。

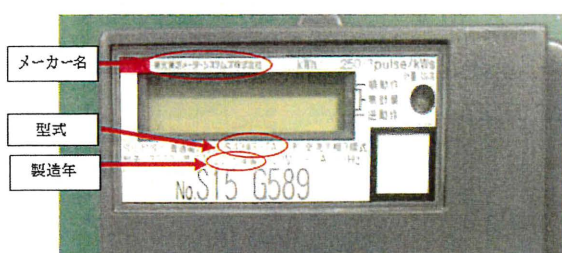
<対象製品>

メーカー	型式	製造期間
東光東芝メーターシステムズ	S43WS-TA	2015年3月～2015年12月
東光東芝メーターシステムズ	S18WS-TA	2016年8月～2016年9月

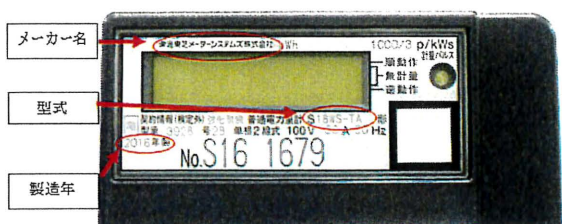
<連絡先>

用件	問い合わせ先	電話番号
異音等があった場合のお問い合わせ	東京電力パワーグリッド カスタマーセンター	0120-995-007
工事日程や異音等の原因に関するお問い合わせ	東光東芝メーターシステムズ 専用ダイヤル	0120-996-009

<型式：S43WS-TA>



<型式：S18WS-TA>



スマートメーターの発火事故が続発する「根深い事情」

200823 配付情報

岡田幹治:ジャーナリスト

1940 年生まれ。朝日新聞社でワシントン特派員・論説委員などを務めて定年退社。『週刊金曜日』編集長の後、フリーに。2016 年 6 月、『週刊金曜日』に書いた「ひろがる『香害』」でこの問題を掘り起こした。その後『香害 そのニオイから身を守るには』を 17 年年 4 月出版し、消費者団体が「香害 110 番」を開くなど、社会的な取り組みが始まっている。他に『ミツバチ大量死は警告する』(集英社新書)など。

全国で切り替えが進められている次世代型の検針器スマートメーターの製品不良と施工ミスで発火事故が続いている(写真はイメージです) Photo:PIXTA

全国で切り替えが進められている次世代型の検針器「スマートメーター」の発火事故が続いている。

発火のほか異常音や照明がちらつくなどのトラブルも、東京電力と中部電力の管内で確認されている。



メーターに想定以上の電気が流れて発熱するためだが、原因のほとんどは製品の不良と施工ミスだ。

東電管内、27 件の発火事故 異常音や照明のちらつきも

昨年 11 月 30 日午後 2 時ごろ、ランチタイムが終わりに近づき、客もまばらになっていた茨城県つくば市の飲食店に、アスファルトの舗装工事のような油っぽいニオイが漂った。不審に思った店のマネジャーが外に出てみると、外壁に取り付けてあったスマートメーターから青白い炎が出ていた。あわてて備え付けの粉末消火器で消し止めたが、外壁が焼け焦げた。

店の電気が使えず、営業ができなくなったため、客には頭を下げて帰ってもらったという。

事故直後、マネジャーは「本当にびっくりした。気が付くのが遅かったら建物に燃え移っていた」「営業補償をもらいたいぐらい」などと話していたという。

「東京電力パワーグリッド」(東電の会社分割で 2016 年 4 月に発足した配送電会社＝東電PG)は 12 月 1 日、自社のサイトでこの火災を公表し、6 日には「原因は施工不良の可能性が高い」と発表している。

今年 2 月末に店を訪れると、マネジャーは「その件はいっさいコメントできない」と話すだけ。しかし痕跡は残っていた。スマートメーターは真新しくなり、壁板が 50 センチ四方ほど取り換えられたことが、はっきりわかった。発火まではいかないが、近所中に聞こえる異常音が出る事故も報道されている。

2017 年元日、東京都江戸川区の住宅で、外壁に取り付けてあったスマートメーターから「ピーー」という、ものすごい音が出て鳴りやまず、大騒ぎになった。当時、住人は留守だったが、向かいに住む夫婦が気づい

て東電に電話で知らせ、1 時間ほどで駆けつけた作業員がメーターを取り換え、異常音はおさまった。取り換えにきた作業員が、このまま放っておけば火事になるところだった、と話したという(『東京新聞』昨年 11 月 21 日朝刊)。

東電管内だけでも、スマートメーターの発火事故は 2016 年 5 月から昨年末までに 24 件判明しており、今年も 2 月までに 3 件発生している(電磁波問題に取り組む市民団体「電磁波問題市民研究会＝電磁波研」調べ)。また東電 PG によれば、異常音は約 200 件起きている。中部電力管内では、発火・異常音・室内の照明のちらつきといった「トラブル」が 50 件以上確認されている(注 1)。注 1 日本に先駆けて切り替えが行われたアメリカやカナダなどでも、火災が多数発生している。米カリフォルニア州では 2012 年に、スマートメーターを設置した翌日に火災が発生し、1 人が死亡する事故も起きている(加藤やすこ『電磁波による健康被害』)。

想定以上の電気が流れる 原因は「製品不良」と「施工ミス」

スマートメーターは、通信機能を持ったデジタル式の電力量計だ。従来のメーターがアナログ型で、検針員が毎月検針していたのに対し、電気使用量を 30 分ごとに(中継点を経由して)電力会社へ送信できる。

政府が閣議決定した「エネルギー基本計画」で「2020 年代早期に全所帯・全事業所に導入する」と定めている。電力会社最大手の東電管内では、すでに約 1900 万台を交換し、20 年度中に全世帯 2900 万台の交換を終える計画だ。そのスマートメーターで発火や異常音が起きるのはなぜなのか。

東電 PG の説明によれば、メーター内に想定以上の電気が流れて発熱するためで、その原因は 2 つある。1 つは、東光東芝メーターシステムズ(埼玉県蓮田市)製のメーターの一部、約 9 万台に欠陥があったことだ。設置した世帯にはダイレクトメールで連絡し、年末までに正常なメーターに取り換えるという(注 2)。

もう 1 つの原因は、スマートメーターを取り付けた際の施工ミスだ。スマートメーターでは電線が何本もネジで留められているが、その締め付けが弱かった場合などである。再発防止対策として東電 PG は、設置工事を発注した会社には注意を喚起し、約 600 人の作業員に研修を実施した。さらに、設置済みメーターから 5200 台を抽出してネジの締め付け具合をチェックし、全体の状況を把握するという。だが、施工工事を一時停止し、全数を調べるといった大掛かりな調査をしたわけではなく、発火事故は今後も発生する可能性がある。スマートメーターが設置された家庭では、できるだけ早く異常に気づけるよう、ニオイや音に常に注意しているくらいしか、対応策はないようだ。注 2 不良製品は、東光東芝メーターシステムズで 15 年 3～12 月に製造された型式「S43WS-TA」と 16 年 8～9 月に製造された型式「S18WS-TA」。スマートメーターの表面にメーカー名・型式・製造年が表記されているので、自宅のメーターが該当するかどうか確認できる。

なぜ見過ごされてきたのか 「安全性軽視」や慣れあい？

「不良製品」や「施工ミス」がなぜ見逃されてきたのか。そこには日本の電力業界に根ざす「構造問題」があるように思われる。

まず「安全性軽視」だ。東電の場合、2010 年度に実証実験を始めたが、福島第一原発の事故で中断し、仕様変更などをして 14 年 4 月に切り替えを始めた。20 年度末に導入を終えるという 10 電力会社の中では最短の計画を公表している。そのために製品の製造と設置作業を急ぎに急いでいる（他社は中部電力の 22 年度末など、22～24 年度）。その過程で安全が二の次にされた疑いがある。東電管内では 16 年 5 月から発火事故が起きていたが、東電PGがそのことを自社のサイト（ホームページ）で発表したのは、最初の発火から 2 年半後、東京新聞が報道した翌日の昨年 11 月 19 日だった。そのサイトでは、発生したのは「メーター内部の基板部分の発熱による焦げ跡や異音などの不具合」であり、「メーターの各種部品には難燃性の部材を使っているので、建物に被害を与える可能性は極めて低い」と記している。

しかし、つくば市の場合など、真夜中に発生して気づくのが遅れていたら、どうなっていたらだろうか。スマートメーターの突然の発火に驚き、水をかけて消火しようとした人もいたが、これは感電の可能性のある危険な行為だ。「スマートメーターは発火する可能性があること」や「消火には粉末式消化器を使うこと」などを事前に広報しておけば、このような行為は防げたはずだ。次に指摘できるのは、「ファミリー企業」で仕事を分け合うことによる慣れ合いの体質だ。東電発注の検針器は、東電幹部が天下りしているメーター製造会社 4 社が受注してきた。東光東芝メーターシステムズ（東電が 35% 出資する東光高岳の子会社）・大崎電気工業・三菱電機・GE 富士電機メーターの 4 社だ。

スマートメーターでもこの「慣行」が続けば、コスト高・料金値上げの一因になると、原発事故の後、指摘され、メディアでも「スマートメーター利権」（『週刊ダイヤモンド』12 年 4 月 14 日号）などと取り上げられた。このため東電は、予定していた「指名入札」をやめ、「国際入札」にしたが、結果は従来と変わらなかった（網代太郎『スマートメーターの何が問題か』）。その東光東芝メーターシステムズ製のメーターで、不良製品が 9 万台も出たのだ。競争もなく身内同士の受発注で、製造工程や品質の管理に甘さがあったと言われても仕方がない。

情報隠す体質は変わらず 事故の「報告不要」を指示した総務省

安全性の軽視や閉鎖的な体質は、情報の公開が独りよがりで、都合の悪いことは隠す体質につながる。たとえば、メーターの切り替え工事をする場合、施工業者から各家庭にチラシ 1 枚の連絡があり、断らない限り実施される。配布される「取替工事のお知らせ」（チラシ）には、訪問予定日と工事の際の停電の有無が大きく記入されているだけで、何のために、どんなメーターに交換するのか、交換にはどんなリスクがあるのかなどの説明はない。チラシが配布されたその日のうちに工事が行われ、知らないうちに交換された例や、偽りの説明をして強引に交換した例もあり、事実上の強制とみる人が多い。

ところで、電気製品の発火は、消費者庁などが運営する「事故情報データベースシステム」に掲載（登録）し、広く消費者に知らせて注意を促すべき事故だ。消費者安全法は、商品の安全性の問題で消費者が身に一定程度の被害を受けたり、受ける恐れがあったりする事故の報告を行政機関に義務づけている。

実際、スマートメーターの発火事故は同システムに 2017 年 1 月から掲載されてきた。ところが、いつの間にか、東京都内の事故が掲載されなくなった。原因は、総務省消防庁が 18 年 4 月、東京消防庁に「今後、報告しないよう」指示したことだった。

消防庁によれば、スマートメーターは東電PGの所有物であり、消費者が家の中で使う一般的な家電ではない。このような製品の火災は報告しないことに決めており、東京消防庁の運用は間違いだという。これについて石田真敏総務相は昨年 12 月 7 日の会見で「スマートメーターの火災が複数発生している状況を踏まえると、消費者の注意を喚起することも重要だと考えられる。今後、消費者庁とも相談し、スマートメーターも報告対象とすることについて検討していきたい」と述べている。 昨年 4 月といえば、電磁波研などが、政府の全世帯への設置計画に対して、「スマートメーターの全戸強制をやめさせよう」と、訴え、衆院議員会館で集会を開いた時期だ。 その時期にあえて消防庁が「事故報告不要」の指示を出したことになる。